



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4484 URL <https://www.lancers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 秋好 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小沼 志緒 (TEL) 03(5774)6086
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	867	—	△16	—	△11	—	1	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 0.07	円 銭 0.07
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第1四半期	百万円 2,926	百万円 1,715	% 58.6
2020年3月期	3,145	1,714	54.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,715百万円 2020年3月期 1,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950 ~4,300	13.7 ~23.8	10 ~50	—	10 ~50	—	0 ~40	—	0.00 ~2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2020年8月13日)に公表いたしました「通期業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	15,505,100株	2020年3月期	15,505,100株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	37株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	15,505,072株	2020年3月期1Q	—株

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により国内外の経済収縮リスクなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、昨年より継続している日本政府による国策としての働き方改革、企業における働き方の制度改革、個人の働き方に対する価値観の変化等があり、新しい働き方に対する需要が継続しております。2020年6月に発表された「成長戦略実行計画」では、「柔軟で多様な働き方の拡大」及び「兼業・副業の拡大」に向け、インフラを整備する必要があると明記されております。個人の働き方に関しては、2020年2月に当社グループが実施した「フリーランス実態調査2020年版」（注1）によると、広義のフリーランス（注2）の経済規模は17兆円、広義のフリーランス人口は1,034万人にのぼります。特筆すべきは、個人の兼業・副業への認識の変化を背景として1年以内にフリーランスを開始した人数であり、2019年対比8%増加し、312万人に達しました。また、副業を認める企業も増加しており、2014年の約15%（注3）から2019年には約50%（注4）に変化しております。当社グループが注力しておりますオンラインスタッフィングプラットフォーム市場は、オンラインで受発注が完結する商習慣の浸透や、より柔軟な人材獲得手法としての認知拡大を受けて、一層存在感を高めております。それに伴い、2020年2月に当社グループが実施した「企業の新しい働き方調査2020年版」（注5）において、フリーランスへの発注をしている企業は36.8%と限定的でありましたが、当社グループは、今後はより多くの日本企業がフリーランスへ発注を行うようになると考えており、結果として、オンラインスタッフィングプラットフォーム市場も堅調に拡大していくと見込んでおります。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」をビジョンとして掲げ、企業とフリーランスをマッチングさせる仕事のプラットフォームの運営により、双方の新しい働き方を支援いたします。オンライン上で企業と個人が直接マッチングするサービスである「Lancers」、「Lancers」での直接依頼が困難なクライアントや大量・複雑な案件を一括で依頼（発注）したいクライアントに対して、当社グループが直接依頼（発注）を引き受ける法人向けのサービスである「Lancers Outsourcing」、クライアントのエンジニア、デザイナー、マーケター等の常駐ニーズに対応して、フリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」及び、クライアントによるBPOニーズもしくは定額での業務委託ニーズに対応して、当社グループが厳選したフリーランスチームに一括で依頼（発注）していただけるサービスである「Lancers Assistant」等を運営し、堅調に事業を拡大してまいりました。また、当四半期については、新型コロナウイルスの感染・拡大防止を契機に広がるテレワークニーズに対応するための新サービスをリリースいたしました。2020年4月には、社内外の人材を活用し、事業推進スピード、コスト最適化、イノベーション、経営リスクコントロール力を高める経営手法である「スマート経営」を導入支援するコンサルティングサービスの提供を開始しました。また、2020年5月には、フリーランスチームが企業にかかってきた電話の取次ぎを代行することで、電話対応のために出社するといったテレワーク推進を妨げる大きな要因を取り除き、企業のテレワークを推進すべく「ランサーズアシスタント電話代行プラン」の提供を開始しました。さらに、2020年6月には、従来BPOセンターに出社して行われていた業務を完全オンライン化し、セキュリティを担保しながら全国のプロフェッショナルチームによって業務代行される「オンラインBPO」の提供を開始しました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は867,174千円、営業損失は16,035千円、経常損失は11,924千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,125千円となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

- (注1) 「フリーランス実態調査2020年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳から69歳男女を対象にして2020年2月に実施した調査であり、3,094人から回答を得てまとめたものです。
- (注2) 「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専門フリーランス」に加え、専門フリーランスではないが直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人(副業をしている一般の会社員等)を含んだグループを示します。「フリーランス実態調査2020年版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②複業系パラレルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。
- (注3) 株式会社リクルートキャリアが「平成26年度 兼業・副業に係る取組み実態調査事業報告書」に掲載したアンケート調査を引用しております。
- (注4) 日本経済新聞社が2019年5月20日朝刊に掲載した記事内容を引用しております。アンケートは2019年3月末～4月上旬、東証1部企業や非上場の大手企業を対象に実施し、121社から回答を得たものになります。
- (注5) 「企業の新しい働き方調査2020年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳から69歳男女を対象にして2020年2月に実施した調査であり、1,032人から回答を得てまとめたものです。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して219,283千円減少し、2,926,109千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が11,439千円、売掛金が164,372千円、未収入金が28,974千円、預け金を含むその他が21,332千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して220,355千円減少し、1,210,432千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が68,809千円、未払金が167,795千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,071千円増加し、1,715,677千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,125千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日(2020年8月13日)に公表いたしました「通期業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,908	2,021,469
売掛金	450,844	286,471
仕掛品	2,180	3,293
前払費用	39,244	34,053
未収入金	221,961	192,987
その他	41,485	20,153
貸倒引当金	△11,323	△13,938
流動資産合計	2,777,301	2,544,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,381	9,677
工具、器具及び備品	9,126	7,715
有形固定資産合計	19,507	17,392
無形固定資産		
ソフトウェア	4,000	16,271
ソフトウェア仮勘定	11,090	5,613
のれん	265,656	258,411
無形固定資産合計	280,746	280,295
投資その他の資産		
敷金及び保証金	64,637	64,344
繰延税金資産	3,190	19,576
その他	2,150	1,960
貸倒引当金	△2,140	△1,950
投資その他の資産合計	67,837	83,930
固定資産合計	368,091	381,618
資産合計	3,145,392	2,926,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,201	134,392
未払金	414,981	247,186
未払費用	90,941	85,176
未払法人税等	23,530	5,946
未払消費税等	21,167	29,901
預り金	570,935	632,489
賞与引当金	45,010	24,650
その他	55,018	46,689
流動負債合計	1,424,787	1,206,432
固定負債		
長期末払金	6,000	4,000
固定負債合計	6,000	4,000
負債合計	1,430,787	1,210,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,405	1,675,405
資本剰余金	1,666,405	1,666,405
利益剰余金	△1,626,676	△1,625,551
自己株式	—	△36
株主資本合計	1,715,133	1,716,223
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△528	△545
その他の包括利益累計額合計	△528	△545
純資産合計	1,714,605	1,715,677
負債純資産合計	3,145,392	2,926,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	867,174
売上原価	438,766
売上総利益	428,408
販売費及び一般管理費	444,443
営業損失(△)	△16,035
営業外収益	
営業債務消滅益	1,137
助成金収入	2,850
その他	190
営業外収益合計	4,177
営業外費用	
為替差損	31
固定資産除却損	34
営業外費用合計	66
経常損失(△)	△11,924
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,924
法人税、住民税及び事業税	3,336
法人税等調整額	△16,385
法人税等合計	△13,049
四半期純利益	1,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,125
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△17
その他の包括利益合計	△17
四半期包括利益	1,108
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、2020年6月25日開催の第12回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2020年8月1日にその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

経営戦略の一環として、繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成の最適化をすることを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、2020年3月31日現在の資本金の額1,675,405,341円を1,620,405,341円減少して55,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の効力発生日

2020年8月1日

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、2020年3月31日現在の資本準備金の額1,666,405,340円を289,824,425円減少して1,376,580,915円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少の効力発生日

2020年8月1日

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金のうち1,610,229,766円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。これによって、当社の繰越利益剰余金の欠損が解消されます。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,610,229,766円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,610,229,766円

5. その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、本件は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更は行わず、所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシクロマーケティング株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：シクロマーケティング株式会社

事業の内容：コンテンツマーケティング支援事業等

(2) 企業結合日

2020年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、シクロマーケティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ランサーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ会社であるシクロマーケティング株式会社は、月額定額制クリエイティブサービス「ミギウデ」を運営し、定額制サービスに関するマーケティング及びオペレーションノウハウを強みとしております。当社は、定額制のオンラインサービス「Lancers Assistant」の強化及び拡大を目的として、シクロマーケティング株式会社を2019年5月31日に完全子会社化し、サービス提供に取り組んでまいりました。本合併により、シクロマーケティング株式会社の多様な人的資産や事業運営ノウハウを当社に集約して業務を合理化することで、更なるシナジー効果を創出し、「Lancers Assistant」のより一層の強化及び拡大を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。